

市民的改革以前のザクセンにおける 都市制度（Ⅳ・完）

松 尾 展 成

目 次

1. 初めに
2. ブラシュケ教授のザクセン都市史論
 2. 1. ザクセン都市史研究の状況
 2. 2. ザクセン都市史の諸段階
 2. 2. 1. 中世盛期
 2. 2. 2. 中世後期
 2. 2. 3. 近世初期
 2. 2. 4. 十七—十八世紀
 2. 2. 5. 十九世紀
 - 文献目録(1) (24巻4号)
 2. 3. ザクセン都市史の諸特質
 2. 3. 1. 都市の本質指標
 2. 3. 2. 都市共同体
 2. 3. 3. 都市＝農村関係
 2. 3. 4. 人口史から見た都市
 2. 3. 4. 1. 1300／1550／1750／1843年
 2. 3. 4. 2. 1834／1871／1890年
 2. 3. 5. 土地制度史から見た都市
 2. 3. 6. 行政史から見た都市 (25巻1・2号)
3. 市民的改革直前期のザクセンにおける都市制度
 3. 1. 対象地域と都市の総数
 3. 2. 同時代文献における都市
 3. 3. 都市の類型区分

- 3. 4. 裁判権と荘園領主権の把持者 (25巻 3号)
- 3. 5. 領邦君主直屬都市
- 3. 6. 管区所属都市
- 3. 7. 封臣所属都市
- 3. 8. 「その他の都市」
- 3. 9. 都市所在騎士領と都市支配騎士領
- 3. 10. 類型別都市人口
- 4. 終わりに
- 文献目録(2) (本号)

3. 5. 領邦君主直屬都市

領邦君主直屬都市に関する第3表をまず裁判権から見よう。ただし、ザクセン改革直前期に裁判権が国家に移管された都市にあっては、他の種類の都市を含めて、移管前の状態を考察しよう。

Aの裁判権は、コルディッツの②、ドレーズデンの③、ヨハンゲオルゲンシュタットの③、ライプツィヒの②と③、マイセンの③、ペーガウの③、シュネーベルクの③、また、ヴルツェンの③では、上級裁判権に及ぶかもしれない。アルテンベルクの④が上級・下級裁判権ともAとなっているのは、②と③でSとなっている同市の裁判権が、Klein 1982⁽¹⁾によれば1833年にAに移管されたためであろう。

フライベルクの④が上級・下級裁判権ともAとなっているのは、S+Aの誤まりであろう。同市の下級裁判権は②、③と⑤ではS+Aとなっており、前掲書⁽²⁾から同市の裁判権の国家移管は1854年と考えられる。ガイトハインの④の下級裁判権がAとなっているのも、Sの誤まりであろう。前掲書⁽³⁾によれば、同市の上級裁判権は1834年にAに移管されたが、下級裁判権(②と③でSとなっている。)の国家移管は1852年であるからである。ライプツィヒの④の上級裁判権がAとなっているのも、S+AないしS+A+Gの誤ま

りであろう。同市の②と③の上級裁判権はSであるし、前掲書⁽⁴⁾によれば、ライプツィヒ市裁判所と統合刑事管区（Vereinigtes Kriminalamt——これは国家官庁である。）〔およびライプツィヒ特別管区〕の裁判権の廃止は1856年であるからである。ロマッチュの④が上級・下級裁判権ともAとなっているのは、②と③に示されるSが、前掲書⁽⁵⁾によれば1825年にAに移管されたためであろう。また、ガイアーの④の上級裁判権がAとなっているのも、「近年」になってAの管轄に移った（Schiffner 1839）ためであろう。

ただし、このガイアーの市域には、ガイアースペルクとも呼ばれる騎士領が存在した。これは Leonhardi 1804と Schumann によれば管区所属騎士領であり、NOS 1837と Schiffner によれば、上級・下級裁判権を持つ騎士領である。Blaschke 1957もガイアーの市域に騎士領が存在したことを認めているから、少なくとも下級裁判権の①はSではなく、S + Rとすべきであろう。さらに、ロマッチュの市域の一部は Leonhardi 1803と Schumann によれば領邦君主直属騎士領に属している。この騎士領は Schiffner 1840によれば裁判所を持ち、NOS 1837によれば上級・下級裁判権を把持する。

最後に、上級裁判権の*は下級裁判権と同じであろう。すなわち、多くの場合にSであり、いくつかの場合にS + Aであろう。

以上から、領邦君主直属都市はすべてが上級・下級裁判権を把持していた、とすることができる。ただし、その市域の一部分について、AあるいはGが裁判権を把持している都市も多く、ガイアーとロマッチュの場合にはRが把持していた。さらに、上記ガイアーとロマッチュを除けば、裁判領主としてのRは領邦君主直属都市には現われない。

荘園領主権を見ると、①では、ガイアーのS〔+R〕を除いて、すべてSである。しかし、ガイアーの①は上記からS + Rとすべきであろう。それに対して、②、③と④では5市に記載があるにすぎない。その中のガイアーの②、③と④の〔+R〕およびロマッチュの②と③の〔+R〕は、S + Rと推定される。このように②、③と④で記載が乏しいことに関連して留意すべき

ことは、ザクセンにおいて下級裁判領主はほとんど例外なく同時に荘園領主であった⁽⁶⁾，という事実である．このことから，領邦君主直属都市にあっては市参事会が市域の全部ないし大部分の荘園領主権を裁判権とともに把持していた，と言えるであろう．

「議会」の欄を見ると，領邦君主直属都市はすべてが身分制議会出席権を持っていたことが分かる．

(注)

- (1) Klein 1982, S. 165.
- (2) Klein 1982, S. 171.
- (3) Klein 1982, S. 158.
- (4) Klein 1982, S. 153.
- (5) Klein 1982, S. 136.
- (6) 松尾 1990, 51—53ページ．

3. 6. 管区所属都市

管区所属都市に関する第4表の上級裁判権を見よう．エーレンフリーダースドルフの④はAとなっているが，同市参事会は1828年までは上級裁判権も把持していた (Schiffner 1839)．エーデラーンとチョーパウの⑤の*ないし (*) はSとしてよいであろう．裁判権は前者では1832年 (Schiffner 1839⁽¹⁾) に，後者⁽²⁾では1812年 (Schiffner 1839) ないし1819年 (Schumann) に，Aに移管された，とされているからである．グラスヒュッテの⑤の*は，②と③が一致しているから，Sであろう．それ以外の上級裁判権の*はAと考えられる．ゼープニッツ，シュトルペン，ヴァルトハイムとヴォルケンシュタインの4市の上級裁判権把持者がSかAかは，私には確定できない．ベルクギースヒューベルの④，ドーナの④とムッチェンの④では，RがAと並んで上級裁判権の一部分を把持している．トゥームでは，管区所属都市で唯一の事例としてRが上級裁判権の専一的把持者である．ただし，ベルクギースヒューベルの一部は NOS 1837とSchiffner 1840によれば2騎士

領に属するが、Leonhardi 1803と Schumannによれば騎士領に所属しない。そこで上級裁判権はAと考えられる。ドーナも同じであろう。同市の④にはRがあるが、これは他の同時代資料によれば、2戸の家屋にかかわるにすぎないからである。これに対して、ムッチェンとトゥームには領邦君主直属騎士領が所在していた。以上に特記した12市を除く33（上記ベルクギースヒューベルとドーナを加えると35）の管区所属都市においては、Aが上級裁判権を把持していた、と考えられる。

次に、下級裁判権ではどうか。アウエ、エーレンフリーダースドルフ、フランケンベルク（1832年にAに移管。Schiffner 1839〔これは、後述ノイバウを除く市域についてであろう。〕）、ノイシュタット、エーデラーン（上述参照）、ロスヴァイン、シャイベンベルクとチョーパウ（上述参照）の8市では、市参事会が下級裁判権を把持する。ただし、フランケンベルクの市域には、ノイバウとも呼ばれる騎士領が存在する。これはSchumannによれば管区所属騎士領であり、NOS 1837によれば、下級裁判権を持つ騎士領、Leonhardi 1804によれば、下級裁判権を持つ、管区所属の土地である。Blaschke 1957も、同市市域に騎士領が存在していたことを確認しているから、下級裁判権の①はSではなく、S+Rとすべきであろう。

ディッポルディスヴァルデ、エルターライン、グラスヒュッテ、ゴットロイバ⁽³⁾、グリーンハイン、ハルタ、キルヒベルク（市参事会が把持していた部分的下級裁判権は、1835年にAに移管された。Schiffner 1839⁽⁴⁾）、ケーニヒシュタイン（少なくとも一部分）、ラウジック、ノイシュテッテル（少なくとも一部分）、オーバーヴィーゼンタール⁽⁵⁾、シュレッタウ（少なくとも一部分）、シュヴァルツェンベルク、ヴァルトハイム⁽⁶⁾、ヴォルケンシュタインとツヴェーニッツの16市でも、市参事会が下級裁判権を把持すると考えられる。

ゲーリンクスヴァルデ⁽⁷⁾、イエーシュタット⁽⁸⁾、シャンドウ⁽⁹⁾、ゼープニッツ、ジーベンレーンとシュトルペンの6市では、下級裁判権の把持者がSか

Aかは不明である。アルトガイジnk、アウグストゥスブルク、ブランツ、アイベンシュトック、ホーンシュタイン、ノッセン、ターラント、ウンターヴィーゼンタール、ヴェーレン、ヴェールダウとツェープリッツの11市では、Aが下級裁判権を把持する。ベルクギースヒューベルとドーナの④のA＋Rは、上級裁判権と同じように、Aと考えたい。すでに言及したムッチェンでは、Aと並んでRとGが下級裁判権の一部を把持している。上級裁判権がRに帰属したトゥームにおいては、騎士領トゥームを加えれば、下級裁判権の把持者はS＋Rであろう。すなわち、Blaschke 1957も騎士領の存在を認めているから、①のSはS＋Rとすべきであろう。

このように管区所属都市の裁判権は錯綜しているが、上級裁判権は管区に、下級裁判権は市参事会に、最もしばしば帰属した。

第3に莊園領主権を見よう。これに関する②③④の記載はきわめて乏しい。①でSとされる都市のうち、エーレンフリーダースドルフ、フランケンベルク（部分的）、ノイシュタット、エーデラーン、ロスヴァイン、シャイベンベルク、トゥームとチョーパウの8市では、市参事会が下級裁判権をも把持している。ディッポルディスヴァルデ、エルターライン、グラスヒュッテ、グリューンハイン、ハルタ、ラウジック、オーバーヴィーゼンタール、シュレッタウ、シュヴァルツェンベルク、ヴァルトハイム、ヴォルケンシュタインとツヴェーニッツの12市でも、おそらくそうであろう。①でAのアルトガイジnk（②も）、アウグストゥスブルク、ブランツ（④とおそらく②も）、ホーンシュタイン（③と④も）、ノッセン、ウンターヴィーゼンタール（②と③も）、ヴェーレン（④も）とツェープリッツ（②と③も）の8市では、下級裁判権もAに帰属している。ベルクギースヒューベル、ゴットロイバ、イエーシュタット、ムッチェンとゼープリッツの5市でも、同じであろう。

ただし、フランケンベルク、ムッチェンとトゥームの3市には騎士領が所在していた。Blaschke 1957は、フリードリヒスタールと呼ばれる騎士領

が、ベルクギースヒューベル市に所在した、と記述している。しかし、Schiffner 1840によればフリードリヒスタールは自由地であるにすぎず、Leonhardi 1803とSchumannも同市所在の騎士領に言及していない。そこでフリードリヒスタールは騎士領ではない、と考える。

それ以外の12市のうち少なくともアウエ、アイベンシュトック、ゲーリンクスヴァルデ、ケーニヒシュタイン、ノイシュテッテルとターラントの6市では、下級裁判権の把持者と荘園領主権の把持者とが一致しない⁽¹⁰⁾。そうだとすると、下級裁判権の把持者には同時に荘園領主権も帰属する、との法原則は必ずしも妥当しないことになる。なお、Aとまったく関係がなく、領邦君主直属騎士領に属するトゥームが、管区所属都市であるのは奇異である。

最後に、アルトガイジンク、ブラント、キルヒベルク、ムッチェンとウンターヴィーゼンタールの5市を除くすべての管区所属都市は、上記トゥームを含めて、身分制議会出席権を持っている。

(注)

(1) Vgl. Klein 1982, S. 167.

(2) Klein 1982, S. 167では1820年.

(3) Klein 1982, S. 141によれば同市の裁判権の国家移管は1853年である.

(4) Vgl. Klein 1982, S. 183.

(5) Klein 1982, S. 181によればAへの移管は1832年である.

(6) Klein 1982, S. 160によればAへの移管は1833年である.

(7) Klein 1982, S. 158によれば当市の裁判権の国家移管は1852年である.

(8) Klein 1982, S. 186によれば当市の裁判権の国家移管は1851年である.

(9) Klein 1982, S. 134によれば当市の裁判権の国家移管は1852年である.

(10) アウエ、アイベンシュトック、ゲーリンクスヴァルデ、グラーズヒュッテ、ハルタ、ケーニヒシュタイン、ラウジック、ノイシュテッテル、ジャンダウ、シュヴァルツェンベルク、ターラントとツヴェーニッツの12市では、ブラシュケー一覧表から取られた下級裁判権の把持者①と、Blaschke 1957から取られた荘園領主権の把持者①とが一致しない。また、キルヒベルクの荘園領主権の①のRは1696年のもので、他の集落と異なって、18世紀末については記載がない。

3. 7. 封臣所属都市

封臣所属都市に関する第5表から、封臣所属都市において上級・下級裁判権はほとんどすべてがRに帰属することが分かる。エルスターベルク市のGは財団裁判所であるが、これは3個の騎士領（エルスターベルク、フランケンホーフ、クンスドルフ）の裁判所が統合されたものである（Schiffner 1839⁽¹⁾）ために、Rと見なしうるであろう。ファルケンシュタインとネッチェカウでも大部分はRに属する（Schiffner 1839）。コーレンの④がAとなっているのは、同市に対する家産裁判権が1834年にAに移管された⁽²⁾ためであろう。③でSとされているノイザルツァ⁽³⁾、および、⑤でS+Rとなっているザイダ⁽⁴⁾についても、Klein 1982は独自の市裁判所を記載していない。Sが裁判権（全部ないし一部）を把持したと考えられるのは、ラウエンシュタイン、レンゲフェルトとリープシュタットの3市だけである。しかしながら、この3市には領邦君主直属騎士領が存在していたから、Sの裁判権はきわめて限定的なものにすぎなかったであろう。リープシュタットの⑤のSはRの誤りであろう。ファルケンシュタイン、グロイツェ、コーレン、ナウンホーフとタウヒャの5市では、Aが裁判権の部分的把持者となっている。31市中の23市には、領邦君主直属騎士領が存在した。残りの8市も領邦君主直属騎士領に所属していた。したがって、第5表の裁判権の〔+R〕はRである、すなわち、騎士領だけが裁判権把持者である、と推定される。以上から、封臣所属都市は裁判権に関して管区所属都市よりはるかに自立性に乏しい、と言わなければならない。

次に、荘園領主権を把持するのは、アウエルバッハ、エルスターベルク、ラウエンシュタインとノイザルツァ（一部）の4市において、①によればSであるが、それは②、③と④によって否定されている。また、Blaschke 1957も、ノイザルツァを除く3市に、騎士領が存在したことを確認している。そのために、荘園領主権はすべての封臣所属都市において騎士領であ

る、と考えられる。しかも、タウヒャ市については、興味深い事実が知られている。すなわち、同市の荘園領主権を把持する騎士領タウヒャは、ライプツィヒ市参事会の所有の下にあったのである⁽⁵⁾。

最後に、身分制議会出席権を持つ封臣所属都市は、1市もない。

（注）

- （1）ただし、Klein 1982, S. 196によれば、同市の市裁判所と都市領主の家産裁判所とは1851年に統合され、それが1853年に国家に移管された。
- （2）Klein 1982, S. 148.
- （3）Klein 1982, S. 144によれば、同市を含む騎士領の裁判権は、1841年にAに移管された。
- （4）Klein 1982, S. 173によれば、同市に対する家産裁判権は、1851年にAに移管された。
- （5）ALS 1791; Leonhardi 1803; Schumann, Bd. 11; Stein 1827; Blaschke 1957; Klein 1982, S. 154.

3. 8. 「その他の都市」

第6表の「その他の都市」を見てみよう。

まず、オーシャッツは、Sが上級・下級裁判権と荘園領主権を把持するから、実質上、領邦君主直属都市と見なしうるであろう。同市は身分制議会出席権も持っている。

次に、フラウエンシュタインとミューゲルンの上級裁判権はAに帰属すると考えられる。マル克蘭シュテットとツヴェンカウの上級裁判権のGもAと考えられる。したがって、これら4市は実質上、管区所属都市であろう。ただし、下級裁判権はフラウエンシュタインではAであるが、マル克蘭シュテットではSであり、ミューゲルンではSが一部分を持つようである。ツヴェンカウのそれは②と③ではS（しかし、御料地の存在が認められているから、②と③はS+Rであり、①はA+Rであろう。）となっているのに対して、④ではAとなっている。それは、同市の裁判権が1834年にAに移管さ

れた⁽¹⁾からである（御料地の裁判権が維持されたとすれば、A + Rとなる.）。これら4市の荘園領主権は①によればすべてSに帰属する。しかしながら、フラウエンシュタインについてはそれは誤りで、②と③のAが正しいのではあるまいか。さらに、ツヴェンカウについても、御料地が所在していたために、S + Rとすべきであろう。また、身分制議会出席権を持つのは、4市中ミューゲルンだけである。

さらに、領邦君主直属騎士領に所属するハイニヒェンは、下級裁判権の一部分がSに帰属するだけで、他の諸権利はRの下にあるから、また、領邦君主直属騎士領が存在するラーデブルクも、Rがすべての権利を把持しているから、実質上、封臣所属都市であろう。両市は身分制議会出席権も持っていない。

以上の7市は3類型のいずれかに容易に分類できたが、特異な都市が2市ある。このうちクリミッチャウは、すべての権利がRに帰属するから、封臣所属都市と見なされうる。しかしながら、一方では、同市は身分制議会出席権を持っている（したがって、同市は、議会出席権を持つ唯一の封臣所属都市である.）。他方では、同市はそれ自体が、領主直営農場を持たないとしても、領邦君主直属騎士領⁽²⁾であるとともに、同市の市参事会は、小規模な騎士領（キッチャーグート——Blaschke 1957によれば単に分農場）を所有しており、この騎士領に関して下級裁判権を行使する（Schumann; Schiffner 1839）。同時代人 Schiffner 1839が言うように、同市は「ザクセンの都市の中で最も奇妙な裁判制度」の下にあったのである。ただし、Klein 1982⁽³⁾によれば、同市の市参事会は1841年になって同市市域に関する裁判権を獲得（したがって、新しい都市制度への移行後に、旧来の領邦君主直属都市と同等のものに昇格）し、この裁判権が国家に移管されたのは、12年後の1853年であった。

ラーベナウはさらに特異である。同市は管区所属都市であり、独自の裁判権を持たない、と述べた Leonhardi 1803も、同市には、Wassergemeinde と

称される河岸集落（1801年の住民115人）が含まれ、この区域についての上級裁判権はAに、下級裁判権は当地の領邦君主直属の分農場に帰属した、と書いている。Schumann と Schiffner 1840の記述によれば、一方では、同市の1785年の戸数は管区集落（Amtsgemeinde）が37、河岸集落が25であり、他方では、1801年の人口は管区の下にあるもの186人、当地の領邦君主直属騎士領の下にあるもの115人である。そして、この後者の人口は、すでに引用した Leonhardi 1803の河岸集落の人口とまったく同じである。このことから、管区の下にある部分とは、管区集落を指すことになろう。したがって、同市は管区所属都市と封臣所属都市（Leonhardi によれば封臣所属都市類似のもの）との混合である。しかも、これほど人口の小さい同市が身分制議会出席権を持っていたのである。

（注）

（1）Klein 1982, S. 154.

（2）Leonhardi 1804, S. 299でクリミッチャウが領邦君主直属都市とされているのは、同市の騎士領の誤りと考えられる。同書, S. 335は同市を封臣所属都市と明記しているからである。

（3）Klein 1982, S. 187, 191. なお, Hofmann 1914, S. 363によれば、同年に同市は騎士領クリミッチャウとその家産裁判権を購入した。

3. 9. 都市所在騎士領と都市支配騎士領

これまでの検討によって、対象とした120市のうち、領邦君主直属都市は、第3表の35市に第6表のオーシャッツを加えた36市（120市中の30%）、また、管区所属都市は、第4表の45市（これには特異なトゥームが含まれる。）に第6表のフラウエンシュタイン、マル克蘭シュテット、ミューゲルンとツヴェンカウの4市を加えた49市（同41%）となる。そして、封臣所属都市は、第5表の31市に第6表のハイニヒェンとラーデブルク、さらに、特異なクリミッチャウの3市を加えた34市（同28%）としてよいであろう。第6表

で最後に残るラーベナウ（同1％）は、管区所属都市と封臣所属都市の混合（特例都市）と考えたい。

ところで、ザクセンにおける中部ドイツ荘園制の特質の一つは、領民の賦役に基づいて経営される領主直営農場＝騎士領が相当広範に存在したことであった⁽¹⁾。それでは、当面の120市について、領邦君主の御料地を含めて、どれだけの騎士領が18—19世紀に存在していたか。分農場（Vorwerk）と城館（Schloß）——Blaschke 1957による——を含めて、検討してみる。城塞（Burg）と要塞（Festung）は城館に含めよう。ただし、荘園領主としての管区（＝領邦君主）はここでは考察の対象としない。

まず、領邦君主直属都市36のうち、騎士領が存在する都市は第7表(11)のガイアーだけである。この騎士領は Leonhardi 1804と Schumannによれば管区所属騎士領である。しかし、NOS 1837と Schiffner 1839によれば上級・下級裁判権を持つ。したがって、領邦君主直属騎士領に近い。分農場はアードルフ、グリマ、プラウエンとヴルツェンの4市にある。城塞と要塞を含む城館は、ケムニッツ、ドレースデン、フライベルク、ライプツィヒ、マイセン、ピルナ、プラウエン、シュトルベルク、ヴルツェンとツヴィッカウの10市にある。この10市は、人口規模から見て、1—6位、9位、17位、27位、37位に位置している（後出第14表を参照）。

次に、管区所属都市49のうち、騎士領が所在する都市は、第7表の(8)フランケンベルク、(17)ムッチェン、(28)トゥームと(32)ツヴェンカウの4市と考えられる。

(8)の騎士領は NOS 1837と Schiffner 1839によれば単に騎士領、Schumannによれば管区所属騎士領であり、Leonhardi 1803によれば管区所属の土地である。その上級裁判権は Leonhardi と NOSによれば管区に属する。そこで、この騎士領は管区所属と考えられる。

(17)の騎士領は NOS 1837では単に騎士領（ただし、上級裁判権も下級裁判権も把持するから、領邦君主直属と考えられる。）であるが、Leonhardi 1803

第7表 都市所在の騎士領

都 市	議会	地租単位	都 市	議会	地租単位
(1)アウエルバッハ $\left\{ \begin{array}{l} (a) \\ (b) \end{array} \right.$	$\left. \begin{array}{l} \bigcirc \\ \bigcirc \end{array} \right\}$	6,244[Z]	(20)ラーベナウ	—	—
(2)ペーレンシュタイン	○	7,105[D]	(21)ラーデブルク	○	6,571[D]
(3)ブランディス	○	25,413[L]	(22)ライヒェンバッハ	○	10,569[Z]
(4)クリミッチャウ $\left\{ \begin{array}{l} (c) \\ (d) \end{array} \right.$	$\left. \begin{array}{l} \bigcirc \\ — \end{array} \right\}$	—	(23)リーザ	○	16,646[D]
(5)ダーレン	○	12,560[L]	(24)レータ	○	24,205[L]
(6)エルスターベルク $\left\{ \begin{array}{l} (e) \\ (f) \end{array} \right.$	$\left. \begin{array}{l} \bigcirc \\ \bigcirc \end{array} \right\}$	1,524[Z]	(25)シュミーデベルク	○	5,110[D]
(7)ファルケンシュタイン	○	12,649[Z]	(26)シュトレーラ	○	20,748[L]
(8)フランケンベルク	○	—	(27)タウヒャ	○	5,552[L]
(9)フローブルク	○	24,737[L]	(28)トゥーム	○	4,516[Z]
(10)ガイアー	○	—	(29)トレプゼン	○	23,161[L]
(11)グロイチュ	○	—	(30)トロイエン $\left\{ \begin{array}{l} (a) \\ (b) \end{array} \right.$	$\left. \begin{array}{l} \bigcirc \\ \bigcirc \end{array} \right.$	$\left. \begin{array}{l} 6,267[Z] \\ 6,733[Z] \end{array} \right.$
(12)ラウエンシュタイン	○	11,141[D]	(31)ヴィルストゥルフ	○	3,829[D]
(13)レンゲフェルト	○	10,789[Z]	(32)ツヴェンカウ	○	—
(14)レンゲンフェルト	○	1,544[Z]	参考(1) (両家所領内)		
(15)リープシュタット	○	9,059[D]	(33)ヴェクセルブルク	<input type="checkbox"/>	21,608[L]
(16)ミュールトロフ	○	12,489[Z]	(34)ヴィルデンフェルス	<input type="checkbox"/>	15,229[Z]
(17)ムツェン	○	11,388[L]	参考(2) (オーバーラウッツ)		
(18)ミーラウ	○	8,288[Z]	(35)エルストラ	○	6,551[B]
(19)ネツチュカウ	○	7,576[Z]	(36)ケーニヒスブリュック(g)	<input type="checkbox"/>	13,622[B]
			(37)プルスニッツ	○	6,528[B]

(注) (a)上部 (b)下部 (c)クリミッチャウ (d)キッチャーグートあるいはキッチャーホーフ
(e)エルスターベルク (f)フランケンホーフ (g)高位貴族所領

と Schumann によれば領邦君主直属騎士領であった。

(29)の騎士領⁽²⁾は Leonhardi 1803, Schumann と NOS 1837によれば領邦君主直属であった。Schiffner 1839によれば, 上級・下級裁判権を持つ。したがって, 領邦君主直属騎士領と考えられる。

(32)の騎士領は NOS 1837に記載がないが, Leonhardi 1804と Schumann によれば御料地である。そのために, これは管区所属騎士領と同格と考えられる。

なお、ベルクギースヒューベル市のフリードリヒスタールは Blaschke 1957によれば騎士領であるが、Leonhardi 1803と Schumann に記載がなく、NOS 1837では、ベルクギースヒューベルに属する土地であり、Schiffner 1840では自由地である。そのために、ここではこれを騎士領から除外する。

以上から、管区所属都市には、4市に御料地1、管区所属騎士領1と領邦君主直属騎士領2があった、と想定される。

分農場はシュヴァルツェンベルクだけにあり、城館はアウグストゥスブルク、ケーニヒシュタイン、ムッチェン、シュヴァルツェンベルク、ターラント、ヴォルケンシュタインとチャーパウの7市にあった。

第3に、封臣所属都市では、ハイニヒェン、コーレン、ナウンホーフ、ネルヒャウ、ノイガイジnk、ノイザルツァ、レーギスとザイダの8市を除く26市に騎士領がある⁽³⁾。これは封臣所属都市総数34の76%に当たる。しかも、第7表の(1)、(4)、(6)と③④にはそれぞれ2の騎士領がある⁽⁴⁾。したがって、騎士領の合計は30である。

これらの騎士領は Leonhardi 1803—1804によれば、(4)の(d) (管区所属)を除くすべてが領邦君主直属である。Schumann には②について記載がなく、②は単に騎士領、(4)の(d)は管区所属騎士領であるが、他の27は領邦君主直属である。NOS 1837によれば、これらの騎士領は、(4)の(d) (不明)と(6)の(e) (不記載)とを除くすべてが上級・下級裁判権を持つ(エルスターベルクの財団裁判所についてはすでに3. 7. で言及した.)。したがって、2騎士領以外は領邦君主直属と考えられる。Schiffner 1839—1840によれば(1)の(a)と(b)、(6)の(e)と(f)、⑬、⑰および③④は領邦君主直属騎士領であり、②は上級・下級裁判権を持ち、(4)の(c)はほとんどすべての裁判権を持つ。さらに、(2)、(7)、(12)、(13)、(15)、(16)、(18)、(22)、(23)、(25)および③④の(a)と(b)については、裁判所が記載されているだけであるが、これは、上級・下級裁判権を持つ裁判所を意味するであろう。したがって、Schiffner の記述から、ライプツィヒ県(KD)の騎士領と不明の(4)の(d)とを除く、すべての騎士領は領邦君主直

属と考えられる。Blaschke 1957は(4)の(d)を分農場, 1764年の同市の荘園領主を騎士領シュヴァインスブルクとしている。しかし, Schumann と Schiffner 1839によれば, 同市は問題の1764年に後者の騎士領から分離されて, 領邦君主直属騎士領となった。Blaschke 1957はまた, (6)の(e)の存在を認めていない。

さらに, フローブルク, レンゲフェルト, リープシュタット, リーザとレータの5市には, 騎士領に加えて分農場もある。城館が存在する都市は, アウエルバッハ, ペーレンシュタイン, ファルケンシュタイン, フローブルク, コーレン, ミュールトロフ, ミーラウとレータの8市である。

最後に, 特例都市ラーベナウには Schumann と Schiffner 1840によれば領邦君主直属騎士領⁽²⁰⁾が存在した。Leonhardi 1803が言及している当市の領邦君主直属分農場も, 騎士領と一応考えておこう。Blaschke 1957によれば, 当市には騎士領は存在しないし, 分農場も城館も存在しない。

以上を合計すると, 32市に36の騎士領(御料地1を含む。)があったことになる。さらに, 本節冒頭で検討の対象から除外したシェンブルク家およびヴィルデンフェルス家の所領内の14市には, 2市に第7表の③と③の2騎士領があった⁽⁵⁾。したがって, 本領地域の34市に38の騎士領が所在したのである。都市の「質」を考慮しない単純な計算では, 本領地域の都市合計134の25%に騎士領があったことになる⁽⁶⁾。

ここで, 1832年騎士領所有者議員令⁽⁷⁾に列挙された騎士領を基準としてみる。邦議会の騎士領代表者選挙権を持つ騎士領と認定されている騎士領は, 第7表「議会」欄に○印でもって示されている。それによれば, (4)の(d)と⁽²⁰⁾とを除くすべての騎士領は選挙権を持つ。しかも, (1)の(a)と(b)および③の(a)と(b)はそれぞれ別個の騎士領とされている。(6)の(e)だけは, 同市の(f)を合わせて, 1騎士領とされている。ただし, □印を付けた③と④は, 1831年憲法第63条によって所領とされた。すなわち, ④は上院に常に議席を与えられ, ③を含む4封所領は, 代表1人を上院に送ることができたのである⁽⁸⁾。

32年騎士領所有者議員令に列挙された騎士領を基準とすると、県別の騎士領の総数と都市所在騎士領の数は第8表のとおりとなる。この騎士領総数には、エルツゲビルゲ県シェンブルク家所領内の騎士領は含まれるが、第7表の所領は含まれない。〔 〕内の数字は、騎士領が存在する都市の数である。騎士領存在都市を、3類型別に区分した場合のそれぞれの数も示されている。第8表によれば、騎士領総数に占める都市所在騎士領の比率は、フォークトラント県において9%であったが、本領地域の他の3県においては3—4%であった。また、都市総数に占める騎士領存在都市の比率は、フォークトラント県においてきわめて高く、60%に達するけれども、マイセン、ライプツィヒ両県のそれは28%であり、エルツゲビルゲ県のそれは11%にすぎなかった。

本領地域の騎士領存在都市を3類型別に見ると、エルツゲビルゲ県を除いて、都市所在騎士領の多くが、そして、マイセン、フォークトラント両県においてはすべてが、封臣所属都市にあった。各県の封臣所属都市総数に占め

第8表 騎士領の総数と都市所在騎士領の数

県	騎士領 総 数	都 市 所 在 騎 士 領	領邦君主直 属都市所在 騎 士 領	管 区 所 属 都 市 所 在 騎 士 領	封 臣 所 属 都 市 所 在 騎 士 領
マイ セ ン	277	9 (3%) [9 (28%)]	—	—	9 (3%) [9 (82%)]
エ ル ツ ゲ ビ ル ゲ	123	5 (4%) [5 (11%)]	1 (1%) [1 (9%)]	2 (2%) [2 (7%)]	2 (2%) [2 (50%)]
ラ イ プ ツ ィ ヒ	236	8 (3%) [8 (28%)]	—	2 (1%) [2 (25%)]	6 (3%) [6 (60%)]
フ ォ ー ク ト ラ ント	120	11 (9%) [9 (60%)]	—	—	11 (9%) [9 (100%)]
参 考					
オ ー バ ー ラ ウ ジ ッ ツ	271	2 (1%) [2 (18%)]	{—}	{—}	{ 2 (1%) } { [2 (67%)] }

る騎士領所在都市の割合は、フォークトラント県において100%であり、マイセン県において80%を超えるのに対して、ライプツィヒ、エルツゲルビルゲ両県のそれはやや低く、前者60%（このうち、封臣所属都市タウヒャを支配する騎士領タウヒャは、ライプツィヒ市参事会の所有の下にあった.）、後者50%である。他方で、この両県のうち前者には、管区所属都市の25%に、後者には、領邦君主直属都市の9%と管区所属都市の7%にも、騎士領が所在したのである。もちろん、騎士領が強い支配権を把持していた、特異な管区所属都市トゥームを除く、その他の管区所属都市と、とりわけ、領邦君主直属都市に対しては、都市所在騎士領の支配は部分的にすぎなかったであろう。

なお、比較のために、オーバーラウジッツを見ると、ここでは騎士領の僅か1%が都市にあったにすぎないけれども、都市の数が少なかったために、都市総数に占める騎士領所在都市の比率は18%であった。また、これらの騎士領所在都市は騎士領に所属しており、本領地域の封臣所属都市と一定の類似性を持つと考えられるが、{ }に示したように、騎士領所属都市の67%を占めていた。

さらに、19世紀末に全国検地の結果として公表された騎士領の地租単位⁽⁹⁾（四捨五入値）は、第7表の右欄に表示されている（数値の右側の略号は、騎士領が所在する県（KD）を、すなわち、Bはバウツェン、Dはドレースデン、Lはライプツィヒ、そして、Zはツヴィッカウを示す.）。ただし、(1)の(a)と(b)および(6)の(e)と(f)は1騎士領に統合されている。また、(10)は地租単位一覧表にあるが、地租単位の記載がなく、(4)の(c)と(d)、(8)、(11)、(20)および(32)⁽¹⁰⁾はこの一覧表に記載されていない⁽¹¹⁾。そこで、(1)の(a)と(b)および(6)の(e)と(f)をそれぞれ1騎士領と見なし、(10)も騎士領（ただし、地租単位ゼロ）と見なすが、この一覧表に記載されていないものは、騎士領から除くことにしよう（32年騎士領所有者議員令に列挙された騎士領の総数は、1,027であるが、地租単位一覧表に記載された騎士領の総数は942にすぎない。この減

少の理由は多くの場合に、複数の騎士領の1騎士領への統合記載であろう.)。

このようにして得られる騎士領の地租単位の平均を、県(KD)別に比較してみる(第9表⁽¹²⁾)。いずれの県(KD)においても、都市に所在する騎士領の地租単位の平均(第9表の①)は、各県(KD)の騎士領全体の地租単位の平均(同表の③)を上回っている。都市所在の騎士領の収益は、平均的に見て、農村所在の騎士領のそれよりも大きかったわけである。ただし、肥沃な平地ライプツィヒ県(KD)の騎士領全体の平均地租単位は、山地を含むドレースデン、ツヴィッカウ両県(KD)の都市所在騎士領の平均地租単位よりも大きいが、前者も、ライプツィヒ県(KD)の都市所在騎士領のその50%に達しないのである。

以上の都市所在騎士領に加えて、都市を支配するが、その都市以外に所在する騎士領もあった。このような騎士領の支配を受けることが明白な都市は、既述のように、管区所属都市にはないが、領邦君主直属都市に1、封臣所属都市に9、合計10市ある。これを表示したのが第10表⁽¹³⁾である。都市支配騎士領の名称⁽¹⁴⁾、さらに、第7表と同じように、騎士領代表者選挙権の有無と19世紀央の地租単位も書き加えられている。

これによれば、第10表の都市(6)と(7)を支配する騎士領は、他の都市、第7

第9表 騎士領の類型別・県別地租単位

県(KD)	①都市所在の騎士領		②その他の都市 支配騎士領		③騎士領全体	
	数	平均地租単位	数	平均地租単位	数	平均地租単位
ドレースデン	7	8,494	2	20,735	211	6,301
ライプツィヒ	8	18,471	3	21,931	263	8,605
ツヴィッカウ	13	6,861	3	4,528	199	5,888
参考						
パウツェン	3	8,900	3	8,597	268	4,946

表の(29)と(12)に所在している。その地租単位がそれぞれの県（KD）の都市所在騎士領の平均よりも大きい、これら2騎士領は、それぞれ2都市を支配しているのである。この2を除いた11騎士領は Leonhardi 1803—1804と Schumann によれば、すべてが領邦君主直屬騎士領である。NOS 1837によれば、すべてが上級・下級裁判権を把持する。(3)に対する裁判権の国家移管については、すでに言及した。Schiffner 1839—1840によれば、これらの騎士領は裁判所を持つ（ただし、NOS と Schiffner によれば(1)の(c)は第7表(7)と統合されている。）。これは、上級・下級裁判権を持つ裁判所を意味するであろう。したがって、これらは NOS と Schiffner からも領邦君主直屬騎士領と想定される。しかし、(1)の(c)は、NOS では単なる騎士領であり、Schiffner によれば、「かつては」領邦君主直屬騎士領であった。また、この

第10表 その他の都市支配騎士領

都 市	都 市 支 配 騎 士 領	議会	地租単位
(1)ファルケンシュタイン	(a)ドルフシュタット	○	5,899[D]
	(b)エレフェルト	○	—
	(c)ミュールベルク	*	*
	(d)オーバーラウターバッハ	○	1,541[Z]
(2)ハイニヒェン	ヴィンゲンドルフ	○	6,145[Z]
(3)コーレン	ザーリス	○	14,437[L]
(4)ロマツェ	ヒルシュシュタイン	○	13,396[D]
(5)ナウンホーフ	ポムセン	○	37,449[L]
(6)ネルヒャウ	トレブゼン	第7表(29)	
(7)ノイガイジンク	ラウエンシュタイン	第7表(12)	
(8)ノイザルツァ	シュブレンベルク	○	5,379[B]
(9)レーギス	ブライティンゲン	○	13,906[L]
(10)ザイダ	ブルシェンシュタイン	○	28,074[D]
参考（オーバーラウジッツ）			
(11)ヘルンフート	(e)オーバーベルテルスドルフ	○	} 17,401[B]
	(f)ニーダーベルテルスドルフ	○	
(12)ケーニヒスブリュック	グラウシュニッツ	○	3,012[B]

11のうち10騎士領は、騎士領代表者選挙権を持つ。ただし、(1)の(c)だけは第7表(7)と統合されている。

第10表と第7表を照合させてみると、すべての封臣所属都市は騎士領の支配を受けていることが明らかとなる。したがって、封臣所属都市は騎士領所属都市である。第10表で唯一の例外は領邦君主直属都市ロマッチュであるが、この都市の場合には騎士領の支配は市域の一部分だけに及んだであろう。

第10表に表示された都市支配騎士領⁽¹⁵⁾の地租単位の県（KD）別平均は、第9表の②欄に示されている（第10表の(8)と(12)を支配する2騎士領は便宜上、バウツェン県（KD）のままとした。）。その平均値は、ドレースデン、ライプツィヒ両県（KD）において都市所在騎士領のそれよりも大きい。しかし、ツヴィッカウ県（KD）においては都市所在騎士領のそればかりでなく、騎士領全体のそれよりも小さい。

最後に、都市に対する騎士領の実質的支配を検討しよう。まず、所領であるとして、騎士領所有者議員令に含まれないが、騎士領地租単位一覧表には騎士領として含まれるヴェクセルブルクとケーニヒスブリュックを騎士領と見なし、前者を第8表のエルツゲビルゲ県に、後者をオーバーラウジッツに加える。次に、フランケンベルク、ガイアー、ムッチェンおよびツヴェンカウ市所在の騎士領は、そして、ヴェクセルブルク市（シェーンブルク家所領の管区所属都市）所在の騎士領も、当該都市を実質的に支配していなかった、と想定する。第3に、オーバーラウジッツのケーニヒスブリュック市の僅か3戸の家屋に対して権限を持つにすぎない（NOS 1837, S. 141）、マイセン県農村所在の騎士領グラウシュニッツを、都市支配騎士領から除外する。第4に、シェーンブルク、ヴィルデンフェルス両家所領およびオーバーラウジッツの都市の類型区分はBlaschke 1957に従う（ただし、所領ケーニヒスブリュックは騎士領と見なし、オストリッツ市の荘園領主権は市参事会にあったと見なす。）。そうすると、騎士領の総数と実質的都市支配騎士領の

想定数に関する第11表が得られる。[] 内の数字は、騎士領の支配を実質的に受ける都市の数と、都市総数に占める当該都市の割合を示している。

騎士領総数の中での実質的都市支配騎士領の比率はフォークトラント県においてやや高く、9%であるが、本領地域の他の3県においては低く、4%である。騎士領の支配を実質的に受ける都市が都市総数に占める比率は、フォークトラント県では60%にも達し、マイセン、ライプツィヒ両県では34%であるのに対して、エルツゲビルゲ県においては9%にすぎない。

領邦君主直属都市を実質的に支配する騎士領は存在しないと考えられる。騎士領に強く支配される管区所属都市も、エルツゲビルゲ県のトゥームだけであろう。それ以外の都市支配騎士領はすべて封臣所属都市に所在する。そして、エルツゲビルゲ県では封臣所属都市の80%が、本領地域の他の3県ではすべてが、騎士領に支配されている。エルツゲビルゲ県の比率が100%とならないのは、ヴィルデンフェルス市が Blaschke 1957において騎士領の荘園領主権の下にある、とされており、そのために、第11表の封臣所属都市

第11表 騎士領の総数と実質的都市支配騎士領の想定数

県	騎士領 総 数	実質的都市 支配騎士領	領邦君主直 属都市支配 騎 士 領	管 区 所 属 都 市 支 配 騎 士 領	封 臣 所 属 都 市 支 配 騎 士 領
マ イ セ ン	277	11(4%) [11(34%)]	—	—	11(4%) [11(100%)]
エ ル ツ ゲ ビ ル ゲ	124	5(4%) [5(9%)]	—	1(1%) [1(3%)]	4(3%) [4(80%)]
ラ イ プ ツ ィ ヒ	236	10(4%) [10(34%)]	—	—	10(4%) [10(100%)]
フ ォ ー ク ト ラ ン ト	120	11(9%) [9(60%)]	—	—	11(9%) [9(100%)]
参 考					
オ ー バ ー ラ ウ ジ ッ ツ	272	4(1%) [4(36%)]	{—}	{—}	{4(1%)} {[4(100%)]}

に分類されたけれども、地租単位一覧表においてはヴィルデンフェルスが、単なる騎士領ではなく、所領とされているためである。したがって、当県においても、この比率は100%と考えてよいであろう。

なお、比較のために、オーバーラウジッツを見ると、ここで都市を実質的に支配する騎士領は、全体の1%にすぎない。しかし、他方では、都市の36%が騎士領の支配の下にあり、これらの都市のすべては、騎士領所属の都市であった。

(注)

(1) 松尾 1990, 48-49ページ。

(2) 本稿 3. 1. 注②②を参照。

(3) (7)の騎士領はノイバウ (Neubau), (10)のそれはガイアースベルク (Geyersberg), (13)のそれはラウエンシュタイン (Raueustein), (14)のそれはレンゲフェルトと呼ばれる場合がある。

(4) (1)と③③との(a)は上部 (obern Teils), (1)と③③との(b)は下部 (untern Teils), (4)の(d)はキッチャーグートあるいはキッチャーホーフ (Kitzscherhut od. -hof), (6)の(f)はフランケンホーフ (Frankenhof) である。

(5) ヴェクセルブルクとヴィルデンフェルスの2市。なお, Blaschke 1957, S. 246-247, 253, 256, 260-261, 312-317, 320, 360-361, 370, 380によればグラウヒャウ, ハルテンシュタイン, リヒテンシュタイン, ペーニヒとヴァルデンブルクの5市の荘園領主権は市参事会に, ヴィルデンフェルスのそれは騎士領にあり, ブルクシュテット, カルンベルク, エルンスタール, ホーエンシュタイン, レースニッツ, ルンツェナウ, メーラーネとヴェクセルブルクの8市は管区所属都市とされている。また, ハルテンシュタイン, ヴァルデンブルク, ヴェクセルブルクとヴィルデンフェルスの4市には城館があった。さらに, Blaschke 1957, S. 383, 434, 437-438, 442, 448, 452, 454, 460, 477, 481によれば, オーバーラウジッツの11市のうちエルストラ, ケーニヒスブリュックとプルスニッツの3市にそれぞれ1騎士領があった。また, エルストラ, ヘルンフートとプルスニッツの3市の荘園領主権は騎士領に, ケーニヒスブリュックのそれは高位貴族所領に, バウツェン, ベルンシュタット, カーメンツ, レーバウ, オストリッツ (一部のみ, 他は修道院.), ヴァイセンベルクとツィッタウの7市のそれは市参事会にあった。

(6) 集落としての都市全体と都市所在の騎士領との数的関係と比較して, 農村と農村所在騎士領との数的関係はどうであったか。ツァイゼは平均して農村の三分の一に騎士領があった, と書いている。(Zeise 1965, S. 30; Zeise 1968, S.

248.) しかし、この主張は、本領地域とオーバーラウジッツとの地域差を無視したものである。チョコは1騎士領には多くの場合に、例えばマイセン管区において、2—3村が属していた、と述べている。（Czok 1982, S. 240.）これは、全村落の三分の一ないし二分の一に騎士領があったことを意味し、相当地に高い数値である。これに対して、ツヴァールは、1779年に、ラウジッツを除くザクセンについて、すなわち、本稿の対象とする、ヴィーン会議以後の本領地域よりはるかに広大であるけれども、中部ドイツ荘園制の支配する領域について、村落の約20%（騎士領約1,200に対して村落6,422で、19%となる。）に騎士領があった、と述べている。これに関して19世紀史の官庁統計から、次のことが分かる。各税務大区の騎士領数（Engel 1853, S. 215）から都市所在の騎士領を差し引いた農村所在の騎士領数を、各税務大区の村落数（Engel 1853, S. 10—11）で割ると、別表の①の数値が得られる。税務大区は県（KD）とはいくらか異なる（少なくとも税務大区の村落数は県（KD）の村落数〔Engel 1853, S. 175.〕よりも常にやや大きい）としても、ライプツィヒ税務大区では平均して村落の26%に騎士領があったが、ドレースデン、ツヴィッカウ両税務大区では数値は一層低く、19—22%であった。それに対して、旧オーバーラウジッツに旧マイセン県シュトルペン管区を加えたパウツェン税務大区では、数値は41%にも達したのである。騎士領（領主地 herrschaftliches Gut を含む。）の総数で、私の知る最大のものは、1840年頃に作成されたとされる史料における1,077である（Groß 1968, S. 27. —この史料は、本領地域を管轄するドレースデン封官庁のものであるが、1984年1月25日付国立ドレースデン文書館〔現在のザクセン州立中央文書館〕回答によれば、市民的改革直前期の、オーバーラウジッツを含む、ザクセン王国全体にかかわるものである。）。エンゲルによるパウツェン税務大区の騎士領数をそのままとし、1,077からパウツェン税務大区の騎士領数を差し引いた数を、他の3税務大区の騎士領数としても、旧本領地域よりやや狭い3税務大区には、平均して村落の25%に騎士領があっただけである。旧本領地域と旧オーバーラウジッツとの差異は19世紀史の他の官庁統計（別表の②と③）からも明らかである。②は、各県（KD）の私有地総面積に占める騎士領総面積の比率を示し、Grundflächen 1857, S. 75から計算したもの（四捨五入値）である。それは、パウツェン県（KD）では29%に達するが、他の3県（KD）では15—20%である。③は、各県（KD）の地租単位総計に占める騎士領の地租単位の合計の割合

別表 旧本領地域と旧オーバーラウジッツの対比

税務大区	①	県（KD）	②	③
ドレースデン	19%	ドレースデン	15%	10%
ライプツィヒ	26%	ライプツィヒ	20%	14%
ツヴィッカウ	22%	ツヴィッカウ	15%	10%
パウツェン	41%	パウツェン	29%	20%

であり、Viehzahlung 1863, S. 96の数値(四捨五入値)である。それは、バウツェン県(KD)では20%に及ぶのに対して、他の3県(KD)では10—14%である。もっとも、バウツェン県(KD)の1騎士領の平均地租単位、したがって、平均収益は、第9表③に示されているように、他の3県(KD)のそれよりも小さかったのであるが。

- (7) GS 1832, S. 425-436.
- (8) GS 1831, S. 254. なお、シュミット 1992, (V), 166ページ, 訳注[5]を参照。
- (9) Steuern 1858, S. 20-25. なお、地租単位は、1838—43年に実施された検地と一筆毎の土地査定に基づく「純益」の名称で、3地租単位が1ターラーの「純益」を表現した。松尾 1990, 220ページ, 注③。
- (10) 19世紀央のツヴェンカウ管区(GA)に、国有林を除く「御料地など」の面積として59アッカーの記載があるが、御料地一覧の中にはツヴェンカウは見出されない。(Grundflächen 1857, S. 71, 76.)
- (11) このうち、20世紀初頭の地租単位が判明するのは(8)だけで、3,135となっている。Hofmann 1914, S. 176. 20世紀初頭において、②は国有林であるために、(4)の(c)は面積狭小な市所有地であるために、また、⑩は、耕地を売却した騎士領であるために、地租単位の記載がないのである。Hofmann 1914, S. 169, 312, 362—363. 最後に、(4)の(a)、⑪と⑫に照応する前掲書のページ(Hofmann 1914, S. 201, 263, 364.)には、この名称の騎士領が見出されない。⑪は細分化などによって、また、(4)の(d)と⑫は騎士領代表者選挙権を既述のように与えられなかったために、騎士領の資格を失ったと考えられる。——Hofmann 1914では、⑮が国有林として、また、⑯がライプツィヒ市所有地として地租単位の記載がない(S. 195, 309)。さらに、(6)の(e)と(f)に照応するページ(S. 342, 346)には、2騎士領のいずれも見出されない。これも、既述⑪と同じように細分化されたのであろう。なお、すでに言及したベルクギースヒューベル市のフリードリヒスタールは、騎士領所有者議員令においても騎士領地租単位一覧表においても、騎士領とされていない。ただし、Hofmann 1914, S. 248では、それは城館附属地(Schloßgut)と表現され、その地租単位は7,321である。
- (12) Steuern 1858, S. 20—26. なお、ライプツィヒ県(KD)の「騎士領全体」には、シェンブルク家封所領内のペーニヒ(これは、同名の都市はあるけれども、第7表には示されていない。)とヴェクセルブルクの2騎士領が含まれる。ツヴィッカウ県(KD)の「騎士領全体」には、シェンブルク家協定所領の10騎士領——リヒテンシュタインとヴァルデンブルク(これらも、同名の都市はあるけれども、第7表には示されていない。)を含む。——、および、ヒンターグラウヒャウ、フォルダーグラウヒャウとハルテンシュタインの3所領、さらに、ヴィルデンフェルス家所領が含まれる。バウツェン県(KD)の都市所在騎士領は、ケーニヒスブリュックを含み、「騎士領全体」は所領ライバースドルフを含む。——バウツェン県(KD)の管轄区域は、旧オーバーラウジッツに旧マイセン県

シュトルペン管区を加えたものである。松尾 1990, 24ページ。

- (13) (8)の騎士領シュブレネルクは1816年にマイセン県シュトルペン管区所属、1843年にドレースデン県（KD）シュトルペン管区所属であったが、1856年にパウツェン県（KD）ノイザルツァ管区（GA）所属となった。(12)の騎士領グラウシュニッツは1816年にマイセン県グロースェンハイン管区所属（したがって、本領地域の騎士領がオーバーラウジッツの都市を支配したわけである。）、1843年にドレースデン県（KD）ラーデベルク＝ラウスニッツ管区所属であったが、1856年にパウツェン県（KD）ケーニヒスブリュック管区（GA）所属となった。Blaschke 1957, S. 435, 458—459。なお、(11)の2騎士領は地租単位一覧表には1騎士領として表示されている。
- (14) Dorfstadt (Dorfstedt), Ellefeld, Mühlberg, Oberlauterbach, Wingendorf, Sahlis, Hirschstein, Pomßen (古くは Pombsen), Spremberg, Breitingen, Purschenstein, Ober- und Niederberthelsdorf, Grauschnitz.
- (15) このうち、(1)の(b)は Hofmann 1914の該当ページ（S. 329）に見出されない。細分化などによって騎士領資格を喪失したのであろう。また、(1)の(c)は、Hofmann 1914, S. 330によれば、騎士領ファルケンシュタイン〔第7表の(7)〕附属の牧羊場である。

3. 10. 類型別都市人口

最後に、120市の人口を分析しよう。第12表は1832年の3類型別および4県別の都市人口を示している。基準年をブラシュケー一覧表の1830年でなく、1832年とした根拠は、30年の数値よりも32年のそれが正確と考えられるからである⁽¹⁾。〔 〕内の数字は都市の数である。マイセン県と本領地域（両家所領を除く。）の合計欄には、3類型のいずれにも区分されていないラーベナウ市が含まれる。《 》の％は、各県合計（縦欄）に占める各類型の比率を、（ ）の％は、本領地域（横欄）に占める各県の比率を示す。

第12表右端欄から都市人口の63％が領邦君主直属都市に集中し、管区所属都市の比率は23％であり、封臣所属都市のそれはさらに低く、14％にすぎなかったことが、分かる。ただし、ドレースデンとライプツィヒの上位2市だけで人口107,588人となって、領邦君主直属都市の40％（都市合計の25％）に達し、これが、都市人口に占める領邦君主直属都市の比率を押し上げてい

第12表 県別・3類型別都市人口（1832年）

	マイセン県	エルツゲビルゲ県	ライプツィヒ県	フォークトラント県	本領地域合計
領邦君主 直属都市	[8] 94,660 《76%》(36%)	[11] 68,006 《47%》(26%)	[11] 83,562 《76%》(32%)	[6] 20,134 《44%》(8%)	[36] 266,362 《63%》(100%)
管区所 属都市	[12] 16,066 《13%》(16%)	[29] 66,506 《46%》(68%)	[8] 15,119 《14%》(15%)	— —	[49] 97,691 《23%》(100%)
封臣所 属都市	[11] 12,758 《10%》(21%)	[4] 11,354 《8%》(19%)	[10] 11,703 《11%》(19%)	[9] 25,202 《56%》(41%)	[34] 61,017 《14%》(100%)
合 計	[32] 124,066 《100%》(29%)	[44] 145,866 《100%》(34%)	[29] 110,384 《100%》(26%)	[15] 45,336 《100%》(11%)	[120] 425,652 《100%》(100%)

第13表 県別・3類型別の1市平均人口と対総人口比（1832年）

	マイセン県	エルツゲビルゲ県	ライプツィヒ県	フォークトラント県	本領地域合計
総 人 口	373,255 (31%)	448,251 (37%)	272,507 (22%)	121,788 (10%)	1,215,801 (100%)
領邦君主直属都市	(A)11,833 (B) 25%	(A)6,182 (B) 15%	(A)7,597 (B) 31%	(A)3,356 (B) 17%	(A)7,399 (B) 22%
管区所属都市	(A) 1,339 (B) 4%	(A)2,293 (B) 15%	(A)1,890 (B) 6%	(A) — (B) —	(A)1,994 (B) 8%
封臣所属都市	(A) 1,160 (B) 3%	(A)2,839 (B) 3%	(A)1,170 (B) 4%	(A)2,800 (B) 21%	(A)1,795 (B) 5%
合 計	(A) 3,877 (B) 33%	(A)3,315 (B) 33%	(A)3,806 (B) 41%	(A)3,022 (B) 37%	(A)3,547 (B) 35%

る。これはまた、マイセン県（ドレースデン市を含む。）とライプツィヒ県の合計の中での領邦君主直属都市の異常な高さ（ともに76%）をもたらしている。管区所属都市の人口はエルツゲビルグ県においてきわめて大きく、本領地域の68%を占め、同県の領邦君主直属都市の人口に迫っている。フォークトラント県には管区所属都市が存在しない。封臣所属都市の人口の比率はフォークトラント県においてきわめて高く（他の3県の5—7倍）、領邦君主直属都市の比率を12%も上回っている。

さらに、3類型別・4県別の1市平均人口と対総人口比を検討しよう。それを表示したものが第13表である。この表における都市・農村合計の総人口は1832年人口表⁽²⁾から取られているが、エルツゲビルグ県と本領地域の総人口は、原表からシェーンブルク家の協定所領と封所領およびヴィルデンフェルス家所領の人口を差し引いたものである。また、グリレンブルク管区は1830年にはエルツゲビルグ県所属、32年にはマイセン県所属であった⁽³⁾から、同管区の人口は比較の便宜上、32年のマイセン県からエルツゲビルグ県に移されている。（ ）の%は、本領地域の都市・農村総人口に占める各県人口の比率を、(B)の%は、総人口に占める各類型の都市人口の比率を、そして、(A)の数字は各類型の1市平均人口を示している。

領邦君主直属都市と他の2類型の都市との平均人口の格差は、マイセン県においてはなほだしく、ライプツィヒ県の格差がそれに次ぐ。これは、ドレースデンとライプツィヒの2市のためである。この両市はまたマイセン県とライプツィヒ県の1市平均人口を本領地域のそれよりも大きくさせている。エルツゲビルグ県では封臣所属都市の平均人口が管区所属都市のそれよりも大きい、それでも、領邦君主直属都市は平均して封臣所属都市の2倍以上の人口を持つ。それに対して、フォークトラント県では領邦君主直属都市と封臣所属都市の平均人口に著しい格差がない。最後に、ライプツィヒ県において、都市人口の対総人口比が4県中最高の41%であるのに対して、フォークトラント県は第2位、エルツゲビルグ県はマイセン県とともに最低

(33%)である。

なお、1832年の1平方キロメートル当たり人口密度は、シェンブルク家所領とヴィルデンフェルス家所領を含むエルツゲビルグ県⁽⁴⁾で最も高く(118人)、ライプツィヒ県が第2位(106人)、マイセン県とフォクトラント県は最低(88人)であった⁽⁵⁾。マイセン県の人口密度にはドレーズデン市の人口が、ライプツィヒ県のそれにはライプツィヒ市の人口がそれぞれ寄与しているはずであるが、それにもかかわらず、各県における都市人口の比率の高さは人口密度の高さに直結してはいないのである⁽⁶⁾。

ところで、120市は、人口規模から見て、どのような順位となっていたか。第14表は人口規模別の都市順位を示している。順位の数字と都市名の間の●は領邦君主直属都市を、○は管区所属都市を、△は特例都市を示す。符号のな

第14表 人口規模別都市順位

			(10,000)			(3,000)					
1 ●	ドレーズデン		31 ●	ヨハンガオルゲンシュタット		61	ダーレン		91 ○	ジーベンレーン	
2 ●	ライプツィヒ		32	トロイエン		62 ●	ラーデベルク		92 ○	ジャンダウ	
3 ●	ケムニッツ		33 ●	ペーガウ		63 ○	シュヴァルツェンベルク		93 ○	ツェープリッツ	
4	ライプベルク		34 ●	エルスニッツ		64	ラーデブルク		94 ○	アウグストウスブルク	
			35	レンゲンフェルト		65 ○	エルターライン		95 ○	シュトルペン	
			36	アウエルバッハ		66 ○	ミューゲルン		96 ○	アウエ	
5 ●	ブラウエン		37 ●	シュトルベルク		67 ○	ノイシュタット		97	ザイダ	
6 ●	マイセン					68	シュトレーラ		98 ○	ドーナ	
7 ●	シュネーベールク					69 ●	アルテンベルク		99	ブランデイス	
8 ●	アナベルク					70 ○	トゥーム		100 ○	アラウエンシュタイン	
9 ●	ツヴァイク		38 ○	ゼープリッツ		71	ヴァルズドルフ		101	コーレン	
			39 ●	コルディッツ		72 ○	イェーシュタット		102 ○	ジラーースヒュッテ	

10● <u>グローセンハイ</u> ン	40● <u>ガイア</u> ー	73○ <u>ツヴェーニツ</u>	103 ナウンホーフ
11● <u>デーベル</u> ン	41● <u>ガイトハイ</u> ン	74○ <u>ハルタ</u>	104 レータ
12● <u>ミットヴァイダ</u>	42 <u>ファルケンシュタ</u> イン	75○ <u>オーバーヴィーゼンタール</u>	105○ <u>マルクランシュテット</u>
13○ <u>フランケンベルク</u>	43○ <u>ヴァルトハイム</u>	76○ <u>ヴォルケンシュタ</u> イン	106 トレプゼン
14 <u>ライヒェンバッハ</u>	44● <u>ビショフスヴェルダ</u>	77 タウヒャ	107○ <u>ホーンシュタ</u> イン
15○ <u>チョーパウ</u>	45 <u>フローブルク</u>	78○ <u>ノッセン</u>	108○ <u>ヴェーレン</u>
16● <u>オージャツ</u>	46● <u>アードルフ</u>	79● <u>シェーネック</u>	109 ノイザルツァ
17● <u>ビルナ</u>	47○ <u>ツヴェンカウ</u>	80 リーザ	110○ <u>ベルクギースヒューベル</u>
18○ <u>ヴェールダウ</u>	48○ <u>ノイシュテッテル</u>	81 グロイチチュ	111 リープシュタット
19● <u>グリマ</u>	49● <u>ロマツチュ</u>	82○ <u>ケーニヒシュタ</u> イン	112 ノイガイジンク
20 ハイニヒェン	50● <u>ブーフホルツ</u>	83○ <u>シャイペンベルク</u>	113○ <u>ゴットロイバ</u>
21● <u>ライスニヒ</u>	51 ミーラウ	84 ネットチュカウ	114△ <u>ラーベナウ</u>
22○ <u>アイベンシュトック</u>	52○ <u>ゲーリンクスヴァルデ</u>		115 ネルヒャウ
23○ <u>ロスヴァ</u> イン	53 エルスターベルク	(1,500)	116 レーギス
24● <u>マリーエンベルク</u>	54● <u>マルクノイキルヒ</u> ェン		117 ラウエンシュタイン
25○ <u>エーデラ</u> ン	55○ <u>ディッポルディスヴァ</u> ルデ	85○ <u>シュレッタウ</u>	118 シュミーデベルク
26● <u>ロホリツ</u>	56 レンゲフェルト	86○ <u>ウンターヴィーゼンタール</u>	119○ <u>アルトガイ</u> ジンク
27● <u>ヴルツ</u> ェン	57● <u>パウザ</u>	87○ <u>ムッチェン</u>	120 ベーレンシュタイン
28○ <u>キルヒベルク</u>	58○ <u>ラウジ</u> ック	88 ミュールトロフ	
29 <u>クリミツチャウ</u>	59○ <u>エーレンフリーダ</u> ースドルフ	89○ <u>グリュン</u> ハイン	
30● <u>ボルナ</u>	60○ <u>ブラント</u>	90○ <u>ターラ</u> ント	

第15表 3等分による類型別の都市の数と人口

	領邦君主直屬都市	管区所属都市	封臣所属都市	特例都市	計
上位40市	(26) 244,550 〈 92%〉 [81%]	(8) 34,904 〈 36%〉 [12%]	(6) 23,387 〈 38%〉 [8%]	—	(40) 302,841 〈 71%〉 [100%]
中位40市	(10) 21,812 〈 8%〉 [27%]	(19) 37,470 〈 38%〉 [46%]	(11) 22,439 〈 37%〉 [27%]	—	(40) 81,721 〈 19%〉 [100%]
下位40市	— —	(22) 25,317 〈 26%〉 [62%]	(17) 15,191 〈 25%〉 [37%]	(1) 582 〈100%〉 [1%]	(40) 41,090 〈 10%〉 [100%]
計	(36) 266,362 〈100%〉 [63%]	(49) 97,691 〈100%〉 [23%]	(34) 61,017 〈100%〉 [14%]	(1) 582 〈100%〉 [—]	(120) 425,652 〈100%〉 [100%]

い都市は封臣所属都市である。

下線を付けた都市は、身分制議会出席権を持つ。

これを基礎にして、第1に、120市を上位都市40（人口では2,813人から64,399人まで）、中位都市40（人口1,631人から2,724人まで）と下位都市40（人口421人から1,614人まで）に3等分してみる。その結果が第15表である。都市の数で見ると、上位40市の中では領邦君主直屬都市が65%を占めるが、管区所属都市（20%）と封臣所属都市（15%）もかなりある。中位40市の中では管区所属都市が最も多いが、領邦君主直屬都市と封臣所属都市も約25%ずつある。領邦君主直屬都市の見出されない下位40市の中では、管区所属都市が過半を占め、封臣所属都市がそれに次ぐ。また、領邦君主直屬都市の70%以上は上位都市であり、30%弱は中位都市である。管区所属都市と封臣所属都市はいずれも下位都市に最も多く、中位都市がそれに次

ぎ、上位都市には最も少ない。

人口で見ると、上位都市の人口に占める領邦君主直属都市の人口は圧倒的で、80%を超え、管区所属都市と封臣所属都市ははるかに少なく、10%程度にすぎない。中位都市の人口の中では管区所属都市の人口が最も多いが、50%に達せず、領邦君主直属都市と封臣所属都市はそれぞれ27%である。下位都市の人口の中では管区所属都市が最も多く、60%を超え、封臣所属都市は40%に達しない。特例都市は微小である。また、領邦君主直属都市の人口は上位都市にほとんど集中しており（90%以上）、中位都市の比率は10%以下である。管区所属都市の人口は中位都市に最も多く、上位都市にはそれよりもやや少ない。下位都市の人口も26%である。封臣所属都市の人口は上位都市に最も多く、中位都市はそれよりも僅かに少ない。下位都市の人口も25%である。都市人口全体に占める比率は、上位都市70%、中位都市20%であり、下位都市は10%にすぎない。

第2に、人口10,000人以上（具体的には11,545人から64,399人まで）の4市を①に、3,000人以上10,000人以下（具体的には3,121人から8,570人まで）の33市を②に、1,500人以上3,000人以下（具体的には1,505人から2,843人まで）の47市を③に、1,500人以下（具体的には421人から1,461人まで）の36市を④に区分した結果が、第16表である。都市の数で見ると、①はすべてが領邦君主直属都市である。②も60%が領邦君主直属都市であるが、管区所属都市と封臣所属都市もほぼ同数ずつ含まれる。③では管区所属都市が最も多いが、50%には達せず、領邦君主直属都市と封臣所属都市の数はほぼ同じである。④では管区所属都市が50%を超え、残りの大部分を封臣所属都市が占め、領邦君主直属都市はゼロ、特例都市も微小である。また、領邦君主直属都市は②に最も多く、③がそれに次ぎ、①は約10%にすぎない。管区所属都市は③に最も多く、④はそれよりもやや少なく、②は14%にすぎない。封臣所属都市は④に最も多く、③はそれよりもやや少ない。②は18%を占め、管区所属都市の②の比率よりも高い。特例都市は④に属する。全体では③が最

第16表 4区分による類型別の都市の数と人口

	領邦君主直屬都市	管区所属都市	封臣所属都市	特例都市	計
①	(4) 138,705 〈52%〉 [100%]	— —	— —	— —	(4) 138,705 〈33%〉 [100%]
②	(20) 100,198 〈38%〉 [64%]	(7) 32,061 〈33%〉 [21%]	(6) 23,387 〈38%〉 [15%]	— —	(33) 155,646 〈37%〉 [100%]
③	(12) 27,459 〈10%〉 [28%]	(22) 43,433 〈44%〉 [45%]	(13) 25,558 〈42%〉 [26%]	— —	(47) 96,450 〈23%〉 [100%]
④	— —	(20) 22,197 〈23%〉 [64%]	(15) 12,072 〈20%〉 [35%]	(1) 582 〈100%〉 [2%]	(36) 34,851 〈8%〉 [100%]
計	(36) 266,362 〈100%〉 [63%]	(49) 97,691 〈100%〉 [23%]	(34) 61,017 〈100%〉 [14%]	(1) 582 〈100%〉 [—]	(120) 425,652 〈100%〉 [100%]

も多く、④、さらに②が続き、①は僅か3%である。

人口で見ると、①の4市の人口はすべてが領邦君主直屬都市のものである。②の33市の人口では領邦君主直屬都市が60%を超え、管区所属都市は約20%、封臣所属都市はさらに少なく、15%である。③の47市の人口の中では管区所属都市が最も多いが、50%に達せず、領邦君主直屬都市と封臣所属都市がほぼ同率である。④の36市の人口では管区所属都市が最も多く、60%を超え、封臣所属都市が35%である。領邦君主直屬都市はゼロ、特例都市も微小である。また、領邦君主直屬都市の人口は①だけで過半を占め、②は40%以下、③が10%である。管区所属都市と封臣所属都市はか

なり相似的で、③の比率が最も高い。しかし、封臣所属都市の②の比率は管区所属都市のそれよりも5%高く、④の事情はほぼ逆である。全体では①の4市が人口の33%を占め、②の33市はそれよりもやや多く、37%で、③の47市は①よりもはるかに少なく、23%である。④の36市は僅か8%を占めるにすぎない。

以上から、領邦君主直属都市は大体において管区所属都市と封臣所属都市よりも大きい人口を持つことが分かる。しかしながら、一方で、国制上の権限が領邦君主直属都市よりも小さい管区所属都市のうち、人口最大のフランケンベルクは人口順位で120市中第13位（第14表）であり、上位40市に8市の管区所属都市が含まれていた。また、その多くが騎士領に従属していた封臣所属都市のうち、人口最大のライヒェンバッハは人口順位で120市中第14位であり、上位40市に6市の封臣所属都市が含まれていた。他方で、領邦君主直属都市の中で人口最小のシェーネックは人口順位79位にすぎず、下位40市には1市もなかったとしても、中位40市の中には10市の領邦君主直属都市が含まれていた。

さらに、身分制議会出席権（第14表）について見ると、領邦君主直属都市は人口順位79位のシェーネックに至るまで、すべてが出席権を持っていた。また、管区所属都市の中では最小で、人口順位119位のアルトガイジンクは出席権を持っていた。それに対して、人口順位28位の管区所属都市キルヒベルクは、管区所属都市だけの順位で見ると、7位であるが、出席権を持っていなかった。封臣所属都市は、人口順位29位のクリミッチャウを唯一の例外として、14位のライヒェンバッハ、20位のハイニヒェン以下すべてが出席権を持っていなかった。

以上のように、国制上は等しく都市とされながらも、裁判権と荘園領主権を把持するかどうか、把持する場合にその程度はどうか（最も極端な事例として、タウヒャ市は、ライプツィヒ市参事会の所有する騎士領タウヒャの支配権に服していた。）は、身分制議会出席権の有無とともに、各都市の人口の

大小に結び付いていなかった。このことは、市民的改革直前期のザクセンにおける都市制度の矛盾を表現していた、と考えられる。

- (1) 松尾 1990, 12-13ページを参照。
- (2) 松尾 1990, 14-15ページ第3表。
- (3) 松尾 1990, 14ページ。
- (4) エルツゲビルゲ県の都市人口比率は、両家所領を含めた場合、増加するが、その増加も僅か1%にすぎない。松尾 1990, 16ページ第4表。したがって、これはライプツィヒ県の都市人口比率よりもはるかに小さい。
- (5) 松尾 1990, 16ページ第4表。
- (6) 正確には次のようになる。松尾 1990, 14-15ページ第3表から、1832年の両家所領の人口は99,955人、したがって、両家所領を除いたエルツゲビルゲ県の人口は442,128人となる。また、両家所領の面積は Topographie 1833, S. 4 から合計11.842平方マイルとなるが、これはほぼ651平方キロメートルに相当する。これを松尾 1990, 16ページ第4表のエルツゲビルゲ県の面積(1832年)から差し引くと、3,930平方キロメートルが残る。その結果として、両家所領を除くエルツゲビルゲ県の1平方キロメートル当たり人口密度は113人となる。この数値はライプツィヒ県の人口密度よりも依然として高い。

4. 終わりに

以上のように、市民的改革直前期のザクセンには領邦君主直属都市、管区所属都市と封臣所属都市の3類型の都市が存在した。このうち、管区所属都市のあるものと封臣所属都市とが、荘園領主権（これは多くの場合に下級裁判権と結び付いていた。）に関して市参事会以外の領主、すなわち、領邦君主（＝管区）・騎士領などに服属した場合、それらの都市の市民は荘園領主に封建的諸負担を給付しなければならず、農民解放の過程ではこれらの諸負担を償却しなければならなかったであろう。したがって、地代償却の具体的・数量的事実を個別集落について明らかにしようとする場合には、管区所属都市のあるものと封臣所属都市とを視野に入れておかなければならないであろう。それをまったくしていない、という点において拙著第2章第1節⁽¹⁾は不完全であった。このことはまた、ザクセン本領地域に成立した管区所属都市

の一定部分と封臣所属都市とが、都市制度史の研究対象であるばかりでなく、土地制度史の研究対象でもあることを意味するであろう。都市制度と土地制度とのこのような交錯は、本稿（Ⅱ）、180ページに引用したように、すでにブラシュケ教授⁽²⁾の1965(d)論文において明示されていたのである。

それでは、一部の都市に課された封建的諸負担は、どれほどであったか。19世紀末ザクセンの農業問題専門家ランクスドルフは委託地代銀行への委託地代について興味深い数字を示している。彼によれば、委託地代の総額は約3.4百万マルクであったが、そのうち「農村の土地」からの委託地代は1880年頃に2.9百万マルクであった。後者には、その時までの償還額0.1百万マルクの中の一部分が追加されるべきである⁽²⁾が、それは無視しよう。そうすると、委託地代総額の約1/7に当たる約0.5百万マルクが、「農村の土地」以外からのものとなる。その中の相当部分は都市の土地に課されていたのではなかろうか。

さらに、ドレーズデン県グローゼンハイン郡については委託地代銀行への委託地代額が全村落に関して明らかになっている⁽³⁾。同郡の委託地代額は約149,648マルクであった⁽⁴⁾。その中で、本稿第3節において封臣所属都市と見なしてきたリーザの委託地代額が約3,697マルクで⁽⁵⁾、これは郡合計の2.5%を占めている。同郡には他にグローゼンハイン市とラーデブルク市があった⁽⁶⁾。グローゼンハイン市は、本稿第3表に示されるように、領邦君主直属都市であるから、委託地代は発生しなかったであろう。しかし、本稿第6表のラーデブルク市は、3.8.で示したように、封臣所属都市と考えられる。しかも、同市には騎士領があった（第7表）。そして、同市住民は、ブラシュケ教授によれば、すでに本稿（Ⅰ）、71ページで引用したように、騎士領に賦役義務を負っていたのである。これらの事情から、同市は騎士領への封建地代を償却した可能性が高い。そうだとすると、グローゼンハイン郡における委託地代額の都市帰属部分は上記2.5%を超えることになるであろう⁽⁸⁾。

(注)

(1) 松尾 1990, 73-129ページ.

(2) ここで、ブラシュケ教授のザクセン都市史研究に対する学界の評価を、私が読みえた僅かな文献の中から、年代順に紹介しておく。①ジードー・Blaschke 1968は「疑いなく多くの問題を提起しており、……相応に注目されるべきであろう」。Blaschke 1967(b)も「多くの問題を提起して」いる。Blaschke 1967(c)は「都市史研究にとって多くの貴重な成果を含む」。Sydow 1969, S. 185, 202. ②シュレージンガー・都市史研究は「都市的生活のすべての側面を考慮し、都市を一地域の歴史過程の総体的関連の中に位置づける」べきであるが、このことはBlaschke 1972において卓抜に実現された。都市支配権を中心に据えたことは、きわめて適切である。この視点は従来の都市史研究においてしばしば背景に押し込まれていたからである。もちろん、この論文が周縁地域に関して明らかにした事情を、ただちに一般化することはできない。Schlesinger 1972, S. 73-74. ③エネン。「ブラシュケがザクセンにおける都市の初期史に関する論文〔Blaschke 1973(a)〕の中で同じような確定に到達しているのは、私にとって嬉しいことであった」。Ennen 1975, S. 298. (佐々木訳, Xページ.) ④ハーヴェー・カンフ・Blaschke 1968は「基本的な」ものである。Haverkamp 1975, S. 572. ⑤キースリンク・Blaschke 1968は「都市概念についての基本的に重要な論文」である。Kießling 1977, S. 833. (田北訳, 170ページ.) ⑥エネン。「この彼の論文〔Blaschke 1968〕は非常にすぐれたもので、私の見解と大幅に一致しています」。エンネン 1979(b), 50ページ. ⑦チョク・Blaschke 1970(a)とBlaschke 1973(a)は「遠隔地交通」路を、都市の成立にとって最も主要な前提と考えている。しかし、「遠隔地交通路と商業交易は中世都市の成立のはるか以前からすでに存在していた……。都市および郊外市の発展にとって一層重要であったのは、社会経済的諸前提」、すなわち、11世紀以降の生産諸力の発展、農業と手工業における単純商品生産の拡大と深化、一方では植民運動を、他方では農村離脱を引き起こしたところの荘園領主制の変化であり、さらに、遠隔地商業と局地的商業および交易、商品＝貨幣関係の深化である。Czok 1980, S. 228. ⑧イルジーグラー・Blaschke 1968は中心性研究に「適確な定式化」を与えた。Irsigler 1983, S. 27. ⑨森本。「東ドイツ学界も都市概念の柔軟化と無縁ではない。例えば、発生的にも地誌的にも異なった複数部分の重合として現われる中世都市の形成は、従来のように法的都市のみを理論的枠組とするのではなく、「都市空間」……を舞台として広く考察する必要がある、とするブラシュケ〔Blaschke 1970(a)〕がそれである」。森本 1985, 47ページ. ⑩田北。「このように空間機能(中心的機能)概念を都市史研究に積極的に適用することを通じて、これまで東ドイツ学界で、いわば都市の代名詞ともされてきた「市民の自由な共同体」としての「都市」から、その対極に位置する領主支配の拠点としての「都市」に至るまで、それがもつ多様な存在形態と性格規定とに注意を喚起しつつ、東ドイツ学界において「都市」概念の柔軟化を推し進めたことは、ブラシュケの功績に属する」。田北 1985, 86

ページ。⑪フリッチェ。Blaschke 1968は中世都市の本質規定的指標を5点挙げた。もちろん、ブラッシュケは、極小都市がこれらの指標のいくつかを持つことができなかったことを認めている。事実そのとおりであって、市壁、都市法と人身的自由についてはただちに反証を提示することができる。したがって、ブラッシュケの定式化した都市概念は、小都市と都市でないものとを区分するという問題を、十分に解決するものではない。Fritze 1986, S. 9-10。⑫ゲルタイス。「マルクス主義の歴史家ブラッシュケ」は中世都市を5の指標によって規定している（Blaschke 1968）。「これらの指標はエネンおよびハーゼによる定義のそれとほとんど異なるところがない」。Gerteis 1986, S. 14. しかしながら、ブラッシュケ教授はマルクス主義の歴史家ではまったくない。

さらに、都市史に関する精選文献目録を見よう。⑬エネンは都市史概説の最初の注（都市概念に関する注）において歴史学の文献として Ennen 1965（後に Ennen 1977, 所収）、Haase 1965と Blaschke 1968の3篇を挙げている。Ennen 1972, S. 228; Ennen 1979(a), S. 260.（佐々木訳, 317ページ。）⑭シュトープが選んだ重要文献18点の中には、Blaschke 1956と Blaschke 1968とが含まれる。Stoob 1979, S. 176; Stoob 1985, S. 188. ⑮エーブレヒト。ドイツ都市史11文献の中に Blaschke 1968が、ザクセン都市史5文献の中に Blaschke 1970(b)と Blaschke 1973(a)がはいっている。Ehbrecht 1977, S. 51, 83. ⑯ブルストなど。ドイツ史関係57タイトルの中に Blaschke 1970(a)が含まれる。Bulst 1983, S. 321-329. ⑰ブラウンなど。ドイツ民主共和国の成果143の中に Blaschke 1968, Blaschke 1970(a), Blaschke 1974と Blaschke 1986(b)の4篇が含まれる。ただし、最後者は私見によればザクセン都市史とは直接関連しない。Braun 1989, S. 290-299.

(3) 松尾 1990, 282ページ, 注(1).

(4) 松尾 1990, 144-180ページ.

(5) 松尾 1990, 202ページ, 注(8).

(6) 松尾 1990, 171ページ.

(7) 松尾 1990, 135ページ.

(8) 領主権（とくに封建地代と領主放牧権）に服していた都市として、私の知るかぎり、既述の事例以外に次のものがある。そして、②では償却が実施された。

① 封臣所属都市ファルケンシュタイン（第5表）と近隣2村の農民は1797年にその耕地から騎士領の羊を放逐し、この一揆の鎮圧のために軍隊が派遣された。

（Groß 1968, S. 63; 松尾 1972, 20ページ。）同市と近隣7村は同じ1797年に、ドルフシュタット、エレフェルト、ファルケンシュタイン、ミュールベルクおよびオーバーラウターバッハ（第7表, 第8表）の5騎士領の羊放牧権の行使がもたらす大きな被害について、苦情を述べた。Merkel 1933, S. 83; 松尾 1972, 20ページ。）

② 封臣所属都市フローブルク（第5表）の土地（耕地320アッカーと放牧地64アッカー）に対する騎士領フローブルクの羊放牧権は、1832年償却法に基づいて償却された。償却金額は不明である。（Krug 1927, S.

159.) ③ フローブルク、グロイッチュ、リーザ、シュトレーラ、タウヒャ（以上第5表）とハイニヒェン（第6表）の6封臣所属都市は、シェンブルク家所領の3市（リヒテンシュタイン、ルンツェナウ、ペーニヒ）およびオーバーラウジツの1市（ブルスニッツ）とともに1848年臨時邦議会に共同の請願書を提出し、封臣所属都市は「国家とグーツヘルに対する無数の義務によって縛られている」と訴えた。（Zeise 1965, S. 55; Zeise 1968, S. 263.）この場合、「グーツヘル」とは、本領地域の都市に関するかぎり、農場領主制における農場領主ではなく、中部ドイツ荘園制における荘園領主の同時代的表現と理解されるべきである。ここで注目に値する第1点として、リーザは、1831年憲法によって都市とは見なされなかったが、みずからは（封臣所属）都市と考えていたのである。第2点として、Blaschke 1957によれば、シェンブルク家所領のルンツェナウは管区所属都市であり、リヒテンシュタインとペーニヒの荘園領主権は市参事会にあったにもかかわらず、これらの3市がみずからを同家所領以外の本領地域の封臣所属都市と同格と見なしていたことである。シェンブルク家の強烈な都市支配がうかがわれる。なお、ブルスニッツについては、荘園領主権が騎士領にあったために、オーバーラウジツの都市ではあったけれども、本領地域の封臣所属都市と一定の類似性があったのであろう。④ 管区所属都市グラスヒュッテ（第4表）は1831年に、同市が所属する管区の農村と共同で、摂政宛てに請願書を提出したが、その付録によれば同市はフーフエ貢租73ターラー、世襲賃租42ターラー、猟獣運搬賦役納金18ターラーなどを支払う（グロッシェン以下切り捨て）。なお、同付録によれば、この請願書に署名しなかった特例都市ラーベナウ（第6表）は、フーフエ貢租20ターラー、世襲賃租17ターラー、穀物賃租19ターラー（貨幣換算）などのほかに、オーバーヘスリヒに対して賦役166日を給付する。（Petition 1831, Anlage; 松尾 1973, 138ページ。）——オーバーヘスリヒは、分農場のある管区村落であった。（Blaschke 1957, S. 6.）この分農場は、かつての騎士領の残基である。（Schumann, Bd 7, S. 465; Schiffner 1840, S. 233.）⑤ 封臣所属都市グロイッチュ（本注③を参照）は1848年春に近隣農村と共同で反封建的要求を提起した。（Zeise 1965, S. 118.）⑥ 自治体グロイッチュは1848年フランクフルト国民議会に請願書を提出した。この請願書は、ライプツィヒの弁護士H. グライヒェンが起草し、ドイツにおけるレーエン制の法的廃止とすべての封建的諸負担の除去を目指したもので、ザクセンの非常に多くの自治体の住民が署名した。（Wigard 1848, S. 2390—2391; Zeise 1965, S. 197—198; 柳澤 1974, 172—174ページ。）ただし、列举された自治体のなかで判明するものは、グロイッチュを除いて、すべて農村である。この自治体グロイッチュが第5表の封臣所属都市であるか、後にマイセン郡所属となった村であるか、それとも、後にボルナ郡所属となったアルテン・グロイッチュ村であるか、は私には確定できない。⑦ 封臣所属都市コーレン（第5表）の馬保有農は1790年の請願書によれば、1年に確定賦役48日と不確定賦役10—20日を給付しなければならなかった。（Stulz 1956, S. 25.）⑧ 管区所属都市

ラウジック（第4表）では1848年3月に一揆が発生した。手工業者と労働者は裁判所などの「窓ガラスを打ち破り、保有地移転貢租の償却〔金〕の引き下げを強要した」。（Zeise 1965, S. 104.）⑨ 封臣所属都市ナウンホーフ（第5表）の住民は16世紀末には領邦君主に賦役代納金と世襲賃租を給付していたが、同市はその後間もなく騎士領所有者に譲渡された。そこで同市住民は17世紀には、近隣農村の農民と同じように騎士領に賦役、狩猟賦役と警衛金を給付しなければならなかった。（Blaschke 1976—84, (9), S. 74.）⑩ 農耕市民都市、例えば、レータ（封臣所属都市——第5表）、タウヒャ（本注③を参照）、リーバートヴォルクヴィッツ（Liebertwolkwitz）、のすべての住民は荘園領主あるいは領邦君主に対して賦役と貢租を給付しなければならなかった。（Czok 1982, S. 239.）なお、リーバートヴォルクヴィッツは、Blaschke 1957, S. 212によれば「小都市あるいは市場町」であり、ここには19世紀にも騎士領が所在した。しかし、この集落は、1830年人口表に記載がないために、本稿の対象とはしなかった。⑪ 封臣所属都市ザイダ（第5表）は1830年10月に騎士領ブルシェンシュタインの羊放牧権、市所有地への世襲賃租、ツンフトに対する賃租および家産裁判所に関して請願書を提出した。（松尾 1980(b), 229, 231, 233, 235, 239, 241, 243, 245, 247, 251ページ。）⑫ タウヒャ（本注③を参照）は1849年邦議会宛ての請願書において、ザクセン農民解放立法の中心である1832年償却法を、貢租の受領者が立法権をなおも持っていた時期に、つまり、旧制の身分制議会の時期に、公布された、苛酷で不十分な法律と見なし、この法律によって放棄されたものは、これまで執拗に固執されてきた不法についての正当な憤激を引き起こさないために、譲歩する必要のあったものだけである、と主張した。（Zeise 1965, S. 45; Zeise 1968, S. 258.）

〔文 献 目 録 (2)〕

- ALS 1791= *Alphabetisches Verzeichnis aller in dem Churfürstenthum Sachsen und in denen dazu gehörigen Landen befindlichen Städte,, Flecken, Rittergüther, Dörfer usw.*, 2. Aufl. (, hrsg. von Johann Christoph Schuricht), Dresden.
- Anton 1830= *Das Königreich Sachsen unter König Anton I. oder Hand-Lexicon über alle im Königreiche Sachsen gelegenen Städte, Flecken, Dörfer usw.*, mit einer Nachschrift von Wilhelm Lauffer, Leipzig.
- Bevölkerung 1831= "Bevölkerung des Königreichs Sachsen (von 1830)", in: *Mittheilungen*, Bd. 1.
- Bevölkerung 1833= "Bevölkerung des Königreichs Sachsen am 3. 7. 1832", in: *Mittheilungen*, Bd. 4.
- Braun 1989= G(ünter) Braun/M(agdalena) Heider/H(ermann) Schwenger, "Deutsche

- Demokratische Republik", in: Christian Engeli/Horst Matzerath (Hrsg.), *Moderne Stadtgeschichtsforschung in Europa, USA und Japan*, Stuttgart/Berlin/Köln/Mainz.
- Bulst 1983(a)= Neithard Bulst/Jochen Hoock, "Auswahlbibliographie zum Problem der Stadt-Land-Beziehungen in Deutschland und Frankreich, 14. bis Anfang 19. Jahrhundert", in: Bulst 1983(b).
- Bulst 1983(b)= N. Bulst/Jochen Hoock/Franz Irsigler, *Bevölkerung, Wirtschaft und Gesellschaft. Stadt-Land-Beziehungen in Deutschland und Frankreich 14. bis 19. Jahrhundert*, Trier.
- Czok 1980= Karl Czok, "Zur Rolle der Vorstädte in Sachsen und Thüringen im Zeitalter der deutschen frühbürgerlichen Revolution", in: Wilhelm Rausch (Hrsg.), *Die Stadt an der Schwelle zur Neuzeit*, Linz.
- Czok 1982= —, "Die Entwicklung des kursächsischen Territorialstaates im Spätféudalismus von der Mitte des 16. Jahrhunderts bis um 1790", in: *SHBll.*, Bd. 28.
- Ehbrecht 1977= Winfried Ehbrecht, "Allemagne", in: Philippe Wolff (ed.), *Guide internationale d'histoire urbaine*, Vol. 1, Paris.
- Engel 1853= Ernst Engel, *Das Königreich Sachsen in statistischer und staatswirthschaftlicher Beziehung*, Dresden.
- Ennen 1965= Edith Ennen, "Die Stadt zwischen Mittelalter und Gegenwart", in: *Rheinische Vierteljahresblätter*, Bd. 30.
- Ennen 1972. 1975. 1979(a)= —, *Die europäische Stadt des Mittelalters*, 1. Aufl., Göttingen 1972; 2. Aufl., 1975; 3. Aufl., 1979. (佐々木克己訳, 『ヨーロッパの中世都市』, 岩波書店 1989年.)
- Ennen 1977= —, *Gesammelte Abhandlungen zum europäischen Städtewesen und zu rheinischen Geschichte*, Bonn.
- エンネン 1979(b)= — (高木真理子訳), 『ドイツにおける都市史研究の現状』, (『立教大学国際学術交流報告書』, 1,) 立教大学.
- Fritze 1986= Konrad Fritze, "Charakter und Funktionen der Kleinstädte im Mittelalter", in: *Jahrbuch für Regionalgeschichte*, Bd. 13.
- Gerteis 1986= Klaus Gerteis, *Die deutschen Städte in der frühen Neuzeit*, Darmstadt.
- Groß 1968= Reiner Groß, *Die bürgerliche Agrarreform in Sachsen in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Weimar.
- Grundflächen 1857= "Die Grundflächen der neugebildeten Gerichtsämter", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 3.
- GS= *Gesetzesammlung für das Königreich Sachsen*, 1831; *Sammlung der Gesetze und Verordnungen für das Königreich Sachsen*, 1832.
- Haase 1965= Carl Haase, *Die Entstehung der westfälischen Städte*, 2. Aufl., Münster.
- Haverkamp 1975= Alfred Haverkamp, "Die frühbürgerliche Welt im hohen und späteren Mittelalter", in: *Historische Zeitschrift*, Bd. 221.

- Hofmann 1914= H(ermann) L. Hofmann, *Die Rittergüter des Königreichs Sachsen*, 2. Aufl., hrsg. von Alfred Burgmann/Wilhelm Feldmann, Dresden.
- Irsigler 1983= Franz Irsigler, "Stadt und Umland in der historischen Forschung. Theorien und Konzepte", in: Bulst 1983(b).
- Kiesewetter 1991= Hubert Kiesewetter, "Quellen zur historischen Statistik des Königreichs Sachsen im Industriezeitalter 1750-1914", in: Wolfram Fischer/Andreas Kunz (Hrsg.), *Grundlagen der Historischen Statistik von Deutschland*, Opladen.
- Kießling 1977= Rolf Kießling, "Stadt-Land-Beziehung in Spätmittelalter", in: *Zeitschrift für bayerische Landesgeschichte*, Bd. 40. (田北廣道訳, 「中世後期の都市・農村関係」, 森本芳樹編訳, 『西欧中世における都市・農村関係の研究』, 九州大学出版会 1988年, 所収.)
- Kgl. Staat = *Königlich sächsischer Hof- Civil- und Militärstaat*.
- Klein 1982= Thomas Klein, *Sachsen*, Marburg. (*Grundriß zur deutschen Verwaltungsgeschichte 1815-1945*, Bd. 14.)
- Krug 1927= Hans-Carl Krug v. Nidda u. v. Falkenstein, *Die Organisation des Landwirtschaftsbetriebes auf dem Rittergute Frohburg in den letzten beiden Jahrhunderten*, Diss. Leipzig.
- Leonhardi 1803-1804= Friedrich Gottlob Leonhardi, *Erdbeschreibung der Churfürstlich- und Herzoglich-Sächsischen Lande*, 3. Aufl., Bd. 2 und 3, Leipzig.
- Lommatzsch 1905= (Georg Lommatzsch,) "Die Einwohnerzahlen der Landgemeinden von 1834 bis 1900 und die Veränderungen in der Verwaltungseinteilung des Königreichs seit 1815 ", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 51.
- 松尾 1972=松尾展成, 「ザクセン牧羊業の発展と農民経済」, 大野英二・住谷一彦・諸田實編, 『ドイツ資本主義の史的構造』, 有斐閣.
- 松尾 1973=——, 「ザクセン『九月騒乱』期の同時代パンフレットにおける農業・土地問題」, (I), 『岡山大学経済学会雑誌』, 5巻1号.
- 松尾 1980(b)=——, 「『九月騒乱』期における騎士領プルシェンシュタイン所属集落(南ザクセン)からの請願書」, (II), 『岡山大学経済学会雑誌』, 12巻3号.
- Merkel 1933= Horst Merkel, *Eine Wirtschaftsgeographie des vogtländischen Wollgewerbes*, Diss. Leipzig.
- Mittheilungen = *Mittheilungen des Statistischen Vereins für das Königreich Sachsen*.
- 森本 1985=森本芳樹, 「1960年以降ドイツ学界における中世初期都市=農村関係に関する研究」, 『経済学研究(九州大学)』, 50巻5号.
- Petition 1831= *Allerunterthänigste Petition der Amtslandschaft Dippoldiswalde mit Glashütte, Sr. Königl. Hoheit dem Prinzen Mitregenten durch den Herrn Cabinets-Minister von Lindenau, Excellenz am 25. Febr. 1831 ehrfurchtvollst überreicht……*, Dresden.
- Schiffner 1839-1840= Albert Schiffner, *Handbuch der Geographie, Statistik und Topographie des Königreichs Sachsen*, 2 Bde., Leipzig.

- Schlesinger 1972= Walter Schlesinger, "Diskussion zu Vortrag Blaschke", in: Wilhelm Rausch (Hrsg.), *Stadt und Stadtherr im 14. Jahrhundert. Entwicklungen und Funktionen*, Linz.
- Schmidt 1966= Gerhard Schmidt, *Die Staatsreform in Sachsen in der ersten Hälfte des 19. Jahrhunderts*, Weimar.
- シュミット 1992=——(松尾展成訳), 「近代ザクセン国制史入門」, (V)(W), 『岡山大学経済学会雑誌』, 24巻1号—2号.
- Schumann = August Schumann/Albert Schiffner, *Vollständiges Staats- Post- und Zeitungs-Lexikon von Sachsen*, 18. Bde., Zwickau 1814-1833.
- SHBl. = *Sächsische Heimatblätter*.
- Stein 1827= Christ[ian] Gottfr[ied] Dan[iel] Stein, *Statistisch-geographische Beschreibung des Königreichs Sachsen*, Bd. 2, Dresden.
- Steuern 1858= "Die directen Steuern im Königreiche Sachsen", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 4.
- Stoob 1979. 1985= Heinz Stoob, "Stadtformen und städtisches Leben im späten Mittelalter", in: H. Stoob (Hrsg.), *Die Stadt. Gestalt und Wandel bis zum industriellen Zeitalter*, 1. Aufl., Köln/Wien 1979; 2 Aufl., 1985.
- St. Zeitschrift* = *Zeitschrift des Statistischen Bureaus des Königlich Sächsischen Ministeriums des Innern* (, Bd. 1-12); *Zeitschrift des K. Sächsischen Statistischen Bureaus* (, Bd. 13-50); *Zeitschrift des K. Sächsischen Statistischen Landesamtes* (, Bd. 51-62/63).
- Stulz 1956= Percy Stulz, "Die antifeudale Bauernbewegung", in: P. Stulz/Alfred Opitz, *Volksbewegung in Kursachsen zur Zeit der Französischen Revolution*, Berlin.
- Sydow 1969= Jürgen Sydow, "Neue Veröffentlichungen über die deutsche Stadtgeschichte", (X), in: *Blätter für deutsche Landesgeschichte*, Bd. 105.
- 田北 1985=田北廣道, 「1960年以降東ドイツ学界における中世盛期・後期の都市・農村関係に関する研究」, (下), 『福岡大学商学論叢』, 30巻2号.
- Topographie 1833= "Beiträge zur Topographie und Klimatik des Königreichs Sachsen", in: *Mittheilungen*, Bd. 1.
- Treitschke 1829= Georg Carl Treitschke/Gustav Wilhelm Schubert, *Umriß der Justizverfassung im Königreich Sachsen und der königlich sächsischen Oberlausitz*, Leipzig.
- Viehzählung 1863= "Ergebnisse der Viehzählung im Königreich Sachsen vom 3. 12. 1861", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 8.
- Wächter 1901= Georg Wächter, "Die sächsischen Städte im 19. Jahrhundert", in: *St. Zeitschrift*, Bd. 47.
- Wigard 1848= Franz Wigard (Hrsg.), *Stenographischer Bericht über die Verhandlungen der deutschen constituierenden Nationalversammlung zu Frankfurt am Main*, Bd. 4, Leipzig.

柳澤 1974＝柳澤治、『ドイツ三月革命の研究』，岩波書店。

Zeise 1965＝ Roland Zeise, *Die antifeudale Bewegung der Volksmassen auf dem Lande in der Revolution 1848/49 in Sachsen*, Diss. Potsdam.

Zeise 1968＝——, “Zur sozialen Struktur und zur Lage der Volksmassen auf dem Lande am Vorabend der Revolution von 1848/49 in Sachsen”, in: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, (Bd. 9,) Teil 1.

Zwahr 1984＝ Hartmut Zwahr, “Sachsen im Übergang zum Kapitalismus und im Revolutionsjahr 1830”, in: *SHBll.*, Bd. 30.